

9月市議会報告です。ご意見、ご感想をおよせください。

「フクシマ」検証なしの

伊方原発再稼働

東京電力の福島原発事故から七か月を超えました。

でも事故収束の目どが今もって立っていない。

「人類が経験したことがない過酷事故がどうして起こったのか」。

この肝心かなめの事故原因の検証は、まだ究明中であり、とくに地震による破壊の実態は「いまだに不明」と政府も報告しています。

財界などから再稼働のつよい要求があること



高須賀とし子議員



岡崎 ひろし議員

日本共産党定例市議会報告特集

伊方においては、10年度

伊方での使用済み核燃料「死の灰」はどのくらいあるのか、県、四国電力にたずね調査報告してください。

1000発を超える「死の灰」がたまります。

①原発の危険は、膨大な「死の灰」を原子炉内に閉じ込める技術が存在しないことでも実証されている。100万キロワットクラスの原発が1年間稼働すると、ヒロシマ型原発1000発を超える「死の灰」がたまります。

この答弁をしつかりと守らせることが大事であると表明しました。

「野田首相が私の質問にたいし、事故の究明がすべてのスタートの大前提。究明を終えたあとに再稼働のプロセスにはいる」と答弁（9月27日衆院予算委員会）。

「事故原因の究明なし、まともな規制機関なしの再稼働など論外です」。

とについて、日本共産党の志位和夫委員長は、10月5日、次のように講演。

9月市議会での共産党議員の質問

太陽光発電については住宅用太陽光発電システム設置補助を、2009年7月より開始。09年度が109件、10年度が179件、11年度は7月末までに193件と本年度に入って急増しています。

「原発からの撤退」署名に「ご協力を」

日本共産党は民主団体や市民と力をあわせ「原発からの撤退」などの署名運動を行っています。

「自分の思いも込めて署名への協力をお願いすると、すべての人が快く応じてくれます。署名も155人になり現在進行中です」。「夫は、子どもや孫の未来に悔いをのこさないように今できることをせんといいかん。どうしても原



街頭署名をよびかける岡崎（左）高須賀（右）両市議、10月10日

発ゼロへと、暑い中がんばっています。ご夫婦がどんな思いで行動しているのか尋ねるとこんな話がかえってきました。

「原発からの撤退」署名に「ご協力を」

議員の議案への態度 2011年9月議会：敬称略

政党会派名	議員名	企業立地補助金	請願：住宅リフォーム助成	請願：伊方原発停止	一般質問
		反対	賛成	採択	質問
日本共産党	岡崎ひろし	○	○	○	1
	高須賀とし子	○	○	○	1
無党派	太田 嘉一	●	●	●	1
市民の会	伊藤 初美	●	○	○	
	岩本 和強	●	○	○	1
	川崎 利生	●	○	○	
公明党	佐々木文義	●	●	●	
	真木増次郎	●	●	●	
	高塚 広義	●	●	●	
	藤原 雅彦	●	●	●	1
いずみ会	伊藤 優子	議長	議長	議長	議長
	大石 豪	●	●	●	
	大條 雅久	●	●	●	1
	篠原 茂	●	●	●	1
	仙波 憲一	●	●	●	
	藤田 幸正	●	●	●	1
	三浦 康司	●	●	●	
	伊藤 謙司	●	●	●	
自民クラブ	加藤喜三男	●	●	●	
	近藤 司	●	●	●	
	白旗 愛一	●	●	●	
	高橋 一郎	●	●	●	
	永易 英寿	●	●	●	
	藤田 豊治	●	●	●	1
	水田 史朗	●	●	●	1
	山本健十郎	●	●	●	1

※請願：伊方原発停止の●は、継続です。

ご存知ですか

太陽光発電に国と市から「補助金」がでます

3kwの太陽光発電の場合、234,000円（新居浜市）です

国からの補助	144,000円 (3kw×48,000円)	4万8000円/kw、上限10kw (システム価格が60万円/kw以下であること)
市からの補助	90,000円 (3kw×30,000円)	3万円/kw、上限12万円
合計	23,4000円	

※補助件数に制限があるなど、あくまでも目安です。詳細については行政の窓口で確認してください。

●市の答弁によりますと、3kwの太陽光発電システムは平均で172万円（2011年4～6月）です。日本共産党は、国や県・市の補助金を増額させるようがんばります。

欧米 大企業 トップ

われらに増税を 繁栄分かちあおう

この違い なに？

経団連 日本

われらに減税を 庶民に増税を

政府・民主党は、11・2兆円を臨時増税でまかなう復興財源案をきめました。

これは財界、大企業団体の日本経団連（米倉弘昌会長）の提言に沿うものです。復興財源に消費税など庶民増税をあてる一方、法人税については減税の実施を要求していました。

政府案は、法人税について4・5%ひきさげたうえで3年間だけ付加税をかけるもので、10年間で差し引き11・6兆円もの減税になります。

大儲け大企業に市も補助金タツプリ

9月議会では、住友化学2件など、企業立地促進補助金約1億2千万円が可決されました。

討論で日本共産党は、大儲け大企業への補助より中小企業支援を訴え、また財政危機、社会保障などの財源をめぐって欧米大企業トップから注目すべき発言が相次いでいることを紹介しました。

「われわれに課税せよ」「繁栄を分かちあおう」。あるアメリカの投資家は「億万長者を優遇する議会に甘やかされてきた」と富裕層への増税を主張。オバマ大統領は、富裕層大企業優遇税制を見直す演説を行いました。

日本経団連は「われらに減税を 庶民に増税を」の提言。この違い なに？

政府 与党の「復興増税」10年間の増減税案

増税

- サラリーマン、自営業者への増税＝約8.8兆円
- 内訳：所得税増税5.5兆円、たばこ増税2.2兆円、その他1.1兆円

減税

- 大企業向け法人税の実質減税＝約11.6兆円

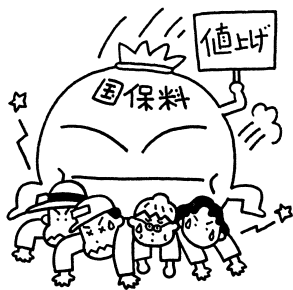
「しんぶん赤旗」10月号に掲載

一般被保険者の一人当たり基準総所得金額
(料率決定時・新居浜市)

	2006年	2011年
1人あたり所得(円)	456,000	413,000
5年間の伸び率(%)	—	▲9.4

▲減少

※基準総所得金額とは、収入(年金、給与など)から必要経費を控除したあと33万円を差し引いた額。



新居浜市は2010年度の国保料値上につづいて、12年度にも値上げを計画しています。「医療費が高くなった」というのが言い分です。でも市民の支払い能力をみないと片手落ちとい

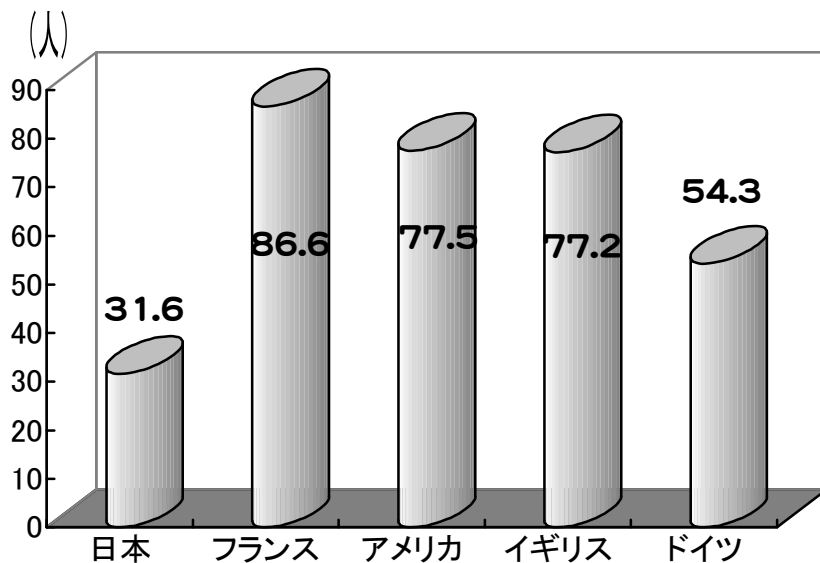
うもの。上の表のように国保加入者の所得は、5年間で約10%も減少。更なる値上げは限界であることを示しています。何よりも国と県が法にもとづく責任を果たすべきです。同時に市として一般会計からの繰り入れを増やすなど、自治体としての役割を発揮することが必要ではないでしょうか。

やめよう！

国保料、12年度も値上げの計画 所得減で負担は限界

日本は主要国でも最少

～公務員数の比較(人口千人当たり職員数)～



職員数は政府、地方、政府企業、軍人、国防職員。データは2008年(仏、英、独)09年(米、日)。総務省資料。

ぜひ
お読み
ください

原発利益共同体をきびしく告発

しんぶん 赤旗

日刊紙 ●9月から3400円/日曜版 ●月800円
愛媛民報(毎週日曜日に発行) ●月350円
お申し込みは、共産党事務所へ(☎43-6100)